山形銀行

調査月報

May
2025
No.642

5

CONTENTS

トピックス①
02 2025年設備投資動向調査

トピックス②
05 山形県における半導体関連製造業の現状

県内経済の動き
08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いているが、米国の関税引き上げによる悪影響が懸念される。

やまぎん情報開発研究所
Yamagata Bank

2025年設備投資動向調査

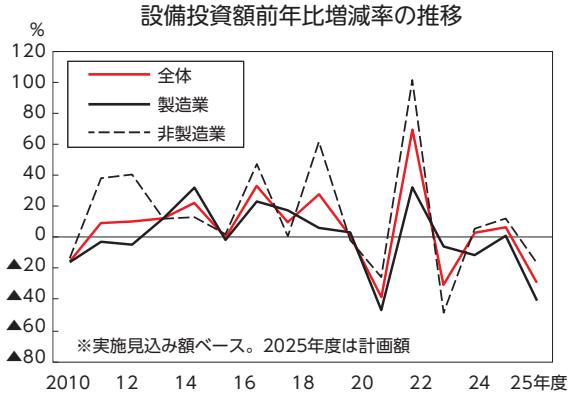
今回は、今年２月に実施した「設備投資動向調査」(対象企業600社、有効回答482社、回答率80.3％）から、県内企業における2024年度の設備投資実施見込額や、2025年度の設備投資計画についてまとめた。

１．2024年度の設備投資実施見込

県内企業の2024年度の設備投資見込額は394億９百万円で、2023年度実施額に比べると23億84百万円増で、前年度比では6.4％増となった。

業種別にみると、製造業は190億14百万円で、前年度比1.0％増となり、実施見込額ベースでは３年ぶりの増加となった。内訳をみると、９業種のうち電気機械、一般機械などの外需に影響をうけやすい機械工業関連４業種は減少となったが、内需関連業種を中心とする５業種が増加した。また、金額ではなく企業数ベースで製造業の設備投資実施率をみても、2024年度は78.2％となり、前回調査における2023年度実施見込の72.7％を5.5ポイント上回った。

設備投資額前年比増減率の推移



次に非製造業をみると、設備投資見込額は203億94百万円で、前年度比12.1％増となり、実施見込額ベースでは２年連続で増加している。内訳をみると、６業種のうち前年比では増加と減少が３業種ずつとなっているが、運輸業における大型投資が全体を押し上げた形となっている。なお、非製造業の設備投資実施率は69.6％で、前回調査における2023年度実施見込の69.8％からほぼ横ばいとなっている。

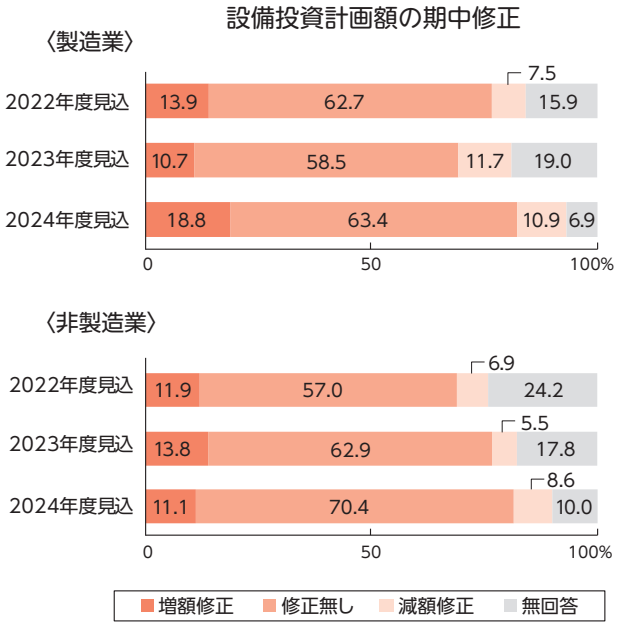
ここで、期中における設備投資計画の修正状況についてみると、製造業は「増額修正」が

業種別の設備投資計画額

（単位：社、百万円、％）

業種区分	企業数	2023年度実施額	2024年度実施見込額	前年比	2025年度計画額	前年比
製造業	202	18,827	19,014	1.0	15,842	▲ 16.7
食料品・飲料	37	4,357	4,704	8.0	2,607	▲ 44.6
繊維・衣服	15	391	468	19.7	562	20.0
木材・家具	10	487	836	71.7	830	▲ 0.7
窯業・土石	10	1,260	1,447	14.8	3,209	121.8
鉄鋼・金属	22	2,046	1,548	▲ 24.3	995	▲ 35.7
電気機械	24	2,183	1,889	▲ 13.5	2,098	11.1
一般機械	41	4,610	3,698	▲ 19.8	2,533	▲ 31.5
輸送機械	11	912	534	▲ 41.4	508	▲ 4.9
その他	32	2,582	3,891	50.7	2,500	▲ 35.7
非製造業	280	18,198	20,394	12.1	12,093	▲ 40.7
建設業・不動産業	89	3,449	2,524	▲ 26.8	1,686	▲ 33.2
運輸業	18	3,046	7,823	156.8	2,031	▲ 74.0
卸売業	61	1,097	2,064	88.1	1,104	▲ 46.5
小売業	46	6,839	4,707	▲ 31.2	3,341	▲ 29.0
旅館・ホテル,飲食業	13	136	146	7.4	302	106.8
サービス業・その他	53	3,631	3,130	▲ 13.8	3,630	16.0
合計	482	37,025	39,409	6.4	27,935	▲ 29.1
前回調査（2024年2月）	480	36,332	40,544	11.6		

18.8％、「減額修正」が10.9％となった。また、非製造業は「増額修正」が11.1％、「減額修正」が8.6％で、いずれも増額修正が減額修正を上回った。ただし、前回調査時点における2024年度計画と今回調査の実施見込を比較すると、特に製造業において比較的規模の大きい投資計画を下方修正する動きが複数みられたことなどから、金額ベースでは当初計画（前年度比11.6％増）ほどの伸びには至らなかった様子もうかがえる。



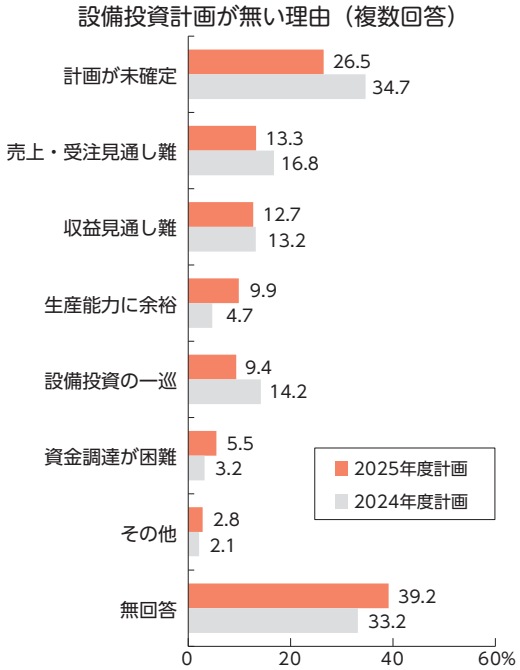
2．2025年度の設備投資計画

2025年度の設備投資計画額は279億35百万円で、調査時点では2024年度見込額に比べ114億74百万円減、前年度比では29.1％減の計画になっている。

業種別にみると、製造業は158億42百万円で、前年度比16.7％減となる見込み。内訳をみると、９業種のうち６業種が減少計画で、なかでも鉄鋼・金属、一般機械、輸送機械は2024年度に引き続き減少する見通しになっている。一方で、2024年度に減少した業種の中では唯一電気機械については前年度比で増加する計画が示されている。

次に非製造業をみると、計画額は120億93百万円で、前年度比40.7％減となる見込み。６業種のうち４業種が減少計画となっており、建設業・不動産業と小売業は2024年度に引き続き減少となる見通しである。ただし、2024年度に減少したサービス業・その他においては、建物や装置等の維持補修等を目的とする増加計画を策定する企業が複数みられた。

こうしたなか、調査時点で2025年度の設備投資計画がない、または金額未回答の企業の割合は37.6％となっており、2024年度計画を対象とした前回調査（39.3％）を1.7ポイント下回った。その理由（複数回答）については、「計画が未確定」が26.5％、次いで「売上・受注見通し難」が13.3％、「収益見通し難」が12.7％の順に多くなっている。前回調査の回答割合と比較すると、製造業を中心に「生産能力に余裕」とする割合の上昇が目立っているほか、仕入価格の上昇や金利上昇をうけて「資金調達が困難」とする割合についても上昇する動きがみられた。



※2024年度は前回調査の値。

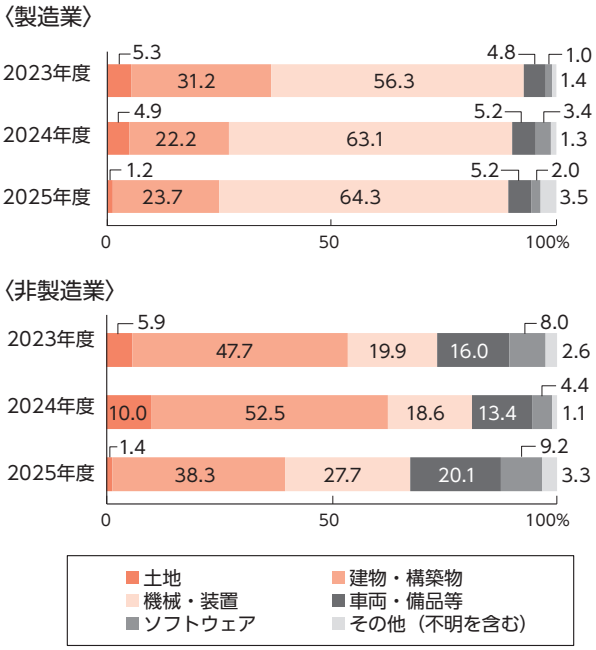
3．設備投資の内容

2025年度に計画されている設備投資の内容を金額ベースでみると、製造業の構成比は「機械・装置」が64.3％、「建物・構築物」が23.7％、「車両・備品等」が5.2％、「ソフトウェア」が2.0％の順になっている。調査時点では、

工場の新設や増設といった土地の取得を伴う計画は少なく、機械や装置の更新投資が中心となっている。

一方、非製造業の構成比は、「建物・構築物」が38.3％、「機械・装置」が27.7％、「車両・備品等」が20.1％、「ソフトウェア」が9.2％の順になっている。2024年度は、県外の営業拠点の新設等に関連して土地や建物への投資を大幅に増やす動きがみられたものの、調査時点における2025年度計画では、投資一巡もあって機械・装置などの割合が相対的に上昇している。

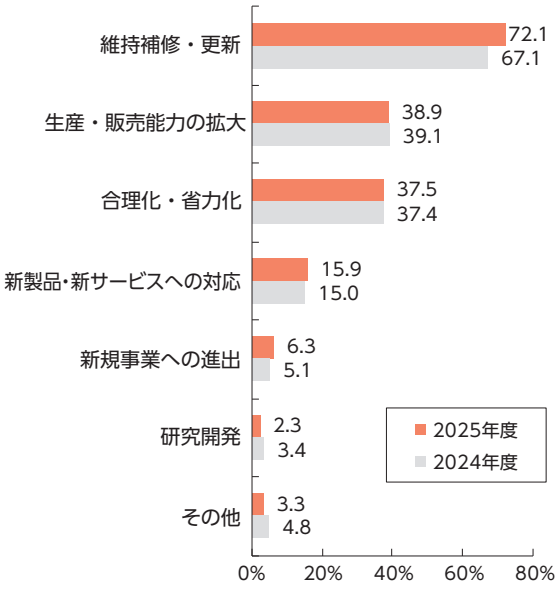
設備投資の内容（金額ベース）



4．設備投資の目的

2025年度に設備投資を計画していると回答した企業に、その目的（複数回答）をきいたところ、「維持補修・更新」が72.1％で最も多くなり、次いで「生産・販売能力の拡大」が38.9％、「合理化・省力化」が37.5％、「新製品・新サービスへの対応」が15.9％の順になった。2024年度実施見込に対する回答割合とほぼ同水準となっている項目が多く、設備投資の目的は、2025年度計画において大きな変化はないと考えられる。ただし、維持補修・更新の割合のみやや割合上昇が目立っており、海外経済の不振や物価上昇による先行き不透明感が強まる中で、維持補修・更新投資を中心とする慎重な設備投資計画とする企業が増えていると考えられる。

設備投資の目的（複数回答）



5．まとめ

2024年度の県内企業の設備投資は、当行調査ベースでは２年連続で増加となった。製造業、非製造業ともに、金額ベース、企業数ベースの両方で前年度を上回る水準となり、設備投資のすそ野が広がった様子がうかがえる。一方で、前回調査時点と比べると、大規模計画の縮小などから金額の伸びについては下方修正となった。

こうしたなか、2025年度の設備投資計画額は、製造業、非製造業ともに減少計画が示されている。高コスト環境が続くなか、昨年３月のマイナス金利解除をうけた金利上昇等も加わって、県内企業の投資スタンスはやや慎重化していると考えられる。さらに、調査実施後の今年３月に発表された、米国トランプ政権による相互関税をうけて、世界経済の先行きは不透明感を強めており、直近において設備投資計画の見直しを検討する企業も多くなっていると考えられる。情勢見極めのために策定計画の実施を保留するケース等も含め、当面の設備投資の弱含みが懸念される。

山形県における半導体関連製造業の現状

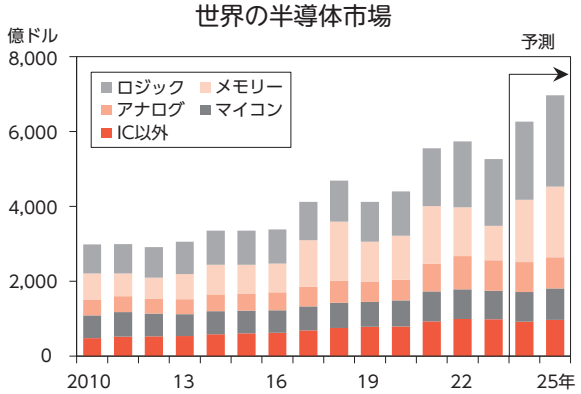
今回は、グローバルサプライチェーンの見直し機運が高まるなかで、半導体産業を取り巻く環境変化を概観し、県内の半導体関連製造業の現状についてまとめた。

1．国内における半導体をめぐる動き

（1）「半導体・デジタル産業戦略」の策定

デジタル社会を支える半導体の市場規模は拡大を続けている。2023年の世界半導体市場は5,269億ドルで、2000年以降は平均で年率５％の成長を維持して推移している。一方で、1980年代にはメモリー半導体を中心にシェア50％と世界一を誇った日本の半導体産業は、演算の役割を担うロジック半導体の需要が増すなかで低下の一途をたどり、現在のシェアは10％前後に後退している。

世界の半導体市場



資料：WSTS

こうしたなか、2020年以降の世界的なコロナ禍によって、グローバルサプライチェーンが機能不全に陥り、あらゆる産業が半導体不足に見舞われた。半導体不足による経済へのマイナスインパクトは大きく、国内における半導体製造基盤の確保・強化が急務であるとして、政府は、2021年６月に「半導体・デジタル産業戦略」を策定した（2023年６月に改定版を発表）。同戦略では、国内で半導体を生産する企業の合計売上高を、2020年の約５兆円から、2030年には３倍の15兆円超とすることを目標に据える。これに向けて、半導体を製造受託する海外のファウンドリーと共同開発を行い、先端ロジック半導体量産化に向けファウンドリーの国内立地を図ることや、国内で先端ロジック半導体の設計開発に取り組みつつ需要を喚起すること、先端ロジック半導体以外の半導体についても、国際アライアンスのもとに先端技術の開発や製造基盤の強化を目指すとしている。

（2）大きく動く半導体投資

昨年11月に閣議決定した総合経済対策では、AIや半導体関連の基盤強化に向けて、2030年度までに補助・委託等で６兆円、出資・債務保証等で４兆円、計10兆円以上の公的支援を行うとしている。こうしたなか、2㎚の次世代ロジック半導体の生産を目指してソニーやトヨタなどが出資し設立されたRapidusのほか、経済産業大臣による「認定特定半導体生産施設整備等計画」に基づくJASM（熊本県、ロジック半導体）、キオクシア（三重県、三次元フラッシュメモリ）、マイクロンメモリジャパン（広島県、DRAM）などの拠点整備にかかる大型支援が各地で始まっている。

これらに加え、従来型半導体についてもサプライチェーンの強靭化等に向けた支援が強化されている。「旧世代」や「レガシー半導体」とも呼ばれる従来型半導体は、近年中国が世界市場での占有率を高めており、国内生産体制の強化が必要との認識が高まっている。山形県内には、従来型半導体の関連事業所が多く立地しており、経済安保推進法に基づく供給確保計画への助成を受けるケースもみられる。

2．県内における半導体産業の現状

（1）県内製造業に占める割合

半導体関連産業は、県内製造業において重要な位置を占めている。半導体に関連する製造業種は多岐にわたるが、ここでは、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」をもとに、電子部品・デバイス・電子回路製造業に含まれる光電変換素子製造業、半導体素子製造業、集積回路製造業を「A.半導体デバイス関連」とした。ま

た、生産用機械器具製造業に含まれる半導体製造装置製造業と、窯業・土石製品製造業に含まれるその他ガラス・同製品製造業（半導体製造プロセスで使用される石英ガラスなど）を「B.半導体製造装置関連」とし、その合計を「半導体関連製造業」とした。

直近の2022年における県内の半導体関連製造業は、事業所数が80で製造業全体の３％に過ぎないが、従業者数は6,114人で６％、製造品出荷額等では5,642億円で18％、付加価値額は3,707億円で32％を占める。産業分類上把握が難しいが、県内にはこの他にも、主業ではないものの半導体関連の部品製造や加工を手掛ける事業所、半導体の元となるシリコンウエーハ関連製品の製造を手掛ける事業所などがあり、実際には上記以上の存在感があるとみられる。なお、同様のくくりで国内に占める半導体関連製造業の割合を見ると、事業所数は１％、従業者数は３％、製造品出荷額等は３％、付加価値額は４％となっており、県内における半導体関連製造業の大きさが改めて確認できる。

県内製造業に占める半導体関連業種の割合

産業分類名	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
		人	億円	億円
製造業全体	2,702	97,965	31,457	11,431
電子部品・デバイス・電子回路製造業	109	13,964	7,511	4,229
A．光電変換素子製造業	1	264	x	x
A．半導体素子製造業	4	646	431	50
A．集積回路製造業	5	2,356	4,345	3,198
生産用機械器具製造業	360	12,047	2,738	1,076
B．半導体製造装置製造業	55	1,583	298	145
窯業・土石製品製造業	139	4,515	1,229	605
B．その他のガラス・同製品製造業	15	1,265	569	314
A．半導体デバイス関連計	10	3,266	4,776	3,248
B．半導体製造装置関連	70	2,848	866	459
半導体関連製造業計	80	6,114	5,642	3,707
製造業に占める割合	3％	6％	18％	32％

資料：総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」より当行作成

なお、これらの半導体関連製造業について、細分類業種別に県内の製造品出荷額等の全国順位をみると、集積回路製造業は１位、その他ガラス・同製品製造業は２位、半導体素子製造業は８位、半導体製造装置製造業は28位となっている。また、東北のなかでは半導体製造装置製造業を除きいずれも１位である。半導体デバイス、石英ガラス製品等の出荷額が大きいことが本県の半導体関連製造業の特徴といえる。ただし、細分類業種の全国順位については、事業所数が少なく秘匿となっている県が複数あり、特に集積回路製造業については、キオクシアの主力である四日市工場のある三重県、マイクロンメモリジャパン本社のある広島県、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング長崎テクノロジーセンターのある長崎県など、山形県よりも同業種の従業者数が多い県も秘匿となっていることには留意が必要である。

製造品出荷額等の都道府県順位

	電子部品・デバイス・電子回路製造業	従業者数（人）	出荷額等（億円）
1	三重県	22,955	18,993
2	長野県	29,826	9,718
3	山形県	13,964	7,511
4	宮城県	13,009	7,081
5	広島県	6,628	6,002

【参考】出荷額等は秘匿であるものの、山形県よりも集積回路の従業者数が多い県

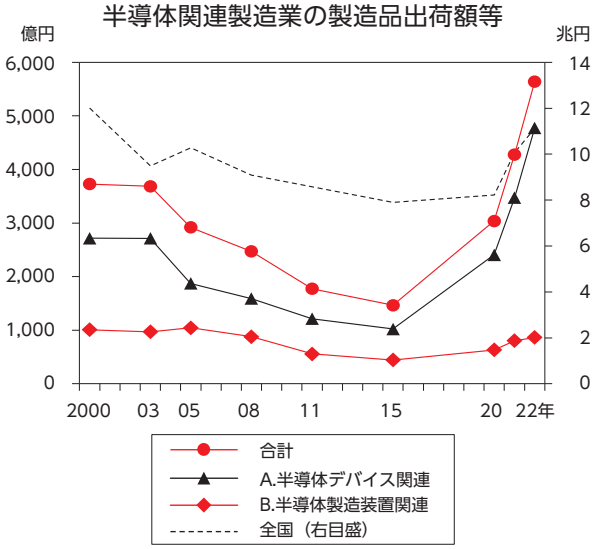
	うち集積回路製造業	従業者数（人）	出荷額等（億円）
1	山形県	2,356	4,345
2	京都府	2,704	4,008
3	大分県	4,914	2,479
4	熊本県	5,985	2,391
5	宮崎県	1,577	1,180
	⋮		
	三重県	11,480	X
	広島県	4,884	X
	長崎県	3,895	X

資料：総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」より当行作成

（２）2000年以降の推移

2000年以降における県内の半導体関連製造業の製造品出荷額等をみると、2000年が3,727億円であったのに対し、2022年は5,642億円で、51％もの増加となっている。2000年から2015年にかけて減少した後、急伸に転じてお

半導体関連製造業の製造品出荷額等



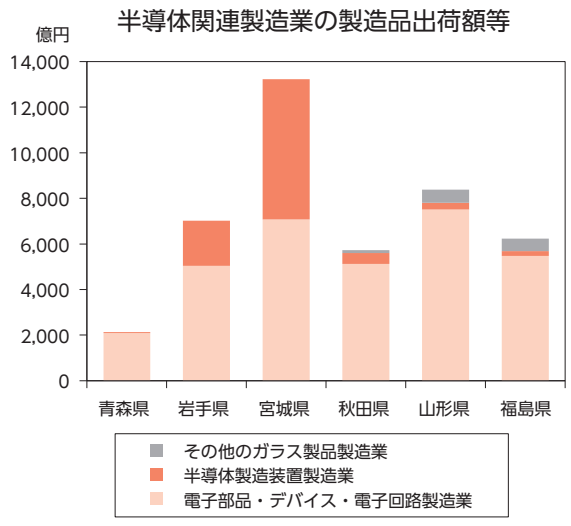
注）光電変換素子製造業、半導体素子製造業、集積回路製造業を「A.半導体デバイス関連」、半導体製造装置製造業と、その他ガラス・同製品製造業を「B.半導体製造装置関連」として集計。全事業所ベース。全事業所ベースの統計が秘匿の年は、一部４人以上事業所ベースの統計を用い推計した。
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当行作成

り、システムLSIを製造していた鶴岡市のルネサス山形セミコンダクタが、グループの事業再編により譲渡され、2014年にソニーセミコンダクタ山形テクノロジーセンター（現在のソニーセミコンダクタマニュファクチャリング山形テクノロジーセンター）が発足したことが大きく影響しているとみられる。県内における近年の半導体関連製造業の急伸は、付加価値の高い集積回路の寄与による部分が圧倒的に大きいが、半導体製造装置関連に限ってみても増加傾向を示しており、世界的な半導体需要の拡大は、近年の県内の半導体関連製造業種にも幅広く影響を及ぼしている。

（3）東北のなかでの位置づけ

次に、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より、東北各県の半導体関連製造業の現状をみる。細分類業種では秘匿となっている県が多いため、「A.半導体デバイス関連」として電子部品・デバイス・電子回路製造業を、「B.半導体製造装置関連」として半導体製造装置製造業とその他ガラス・同製品製造業を合計し比較した。

2022年における半導体製造関連製造業の製造品出荷額等は、半導体製造装置で突出する宮城県が１兆3,225億円で最も多くなり、次いで山形県が8,377億円、岩手県が7,024億円、秋田県が5,734億円、青森県が2,135億円の順になっている。電子部品・デバイス・電子回路に限ってみれば、山形県が7,511億円で最も多くなっているが、東北６県のうち全国10位までに青森県を除く５県が入っており、当該分野において東北の存在感は非常に強いことがわかる。岩手県では、2020年よりキオクシア岩手が３次元フラッシュメモリの生産を開始しており、前出の「認定特定半導体生産施設整備等計画」に基づき、総投資額１兆円規模の第２製造棟が今秋にも稼働予定である。生産規模は倍増するとみられており、国内の半導体生産拠点のなかでもさらに存在感を増していくと考えられる。また、半導体製造装置製造については、東京エレクトロンの生産拠点がある宮城県と岩手県が突出しており、宮城県については全国２位、岩手県も全国９位の製造品出荷額等となるなど、東北でも一際当該分野の存在感が強くなっている。



注）秘匿は除く。
資料：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」より当行作成

３．おわりに

東北では、「半導体・デジタル産業戦略」に呼応し、半導体等関連産業の基盤強化に向けて、2022年６月に東北経済産業局を中心に産学連携組織「東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会」が発足した。2024年４月には、「東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（通称：T-Seeds）」と改称し民営団体化しており、2025年３月現在、145の企業・機関が参画している。この間、2023年10月に、台湾のPSMC（力晶積成電子製造）による宮城県大衡村への半導体工場建設計画が持ち上がり、約１年後に白紙撤回されるといった大きな出来事があったが、関連産業が集積する地域として、東北における半導体産業再興に向けた動きは盛り上がりをみせている。T-Seedsと連携した半導体人材の育成や、企業間交流の促進に向けた取り組みが進んでいる。集積回路や半導体製造プロセスで用いられる石英ガラスの製造などで、全国でもトップクラスの出荷額となっている山形県においても、半導体関連産業のさらなる高度化に向けて、東北における大規模プロジェクトへの県内企業の参画を進めるとともに、半導体人材のすそ野拡大に向けた取り組みをはじめ、一層の投資促進につながるような環境整備が望まれる。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いているが、米国の関税引き上げによる悪影響が懸念される。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額、乗用車販売台数ともに前年を上回っており、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続いている。一方、３月に発表された米国トランプ政権による関税引き上げをうけて、輸出関連企業を中心に、企業の生産活動は先行き不透明感が強まっている状況にある。

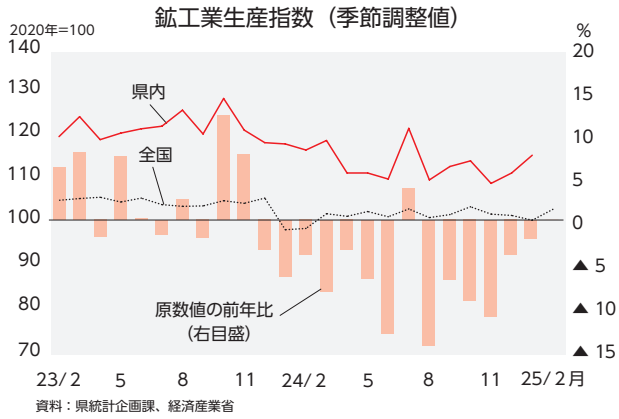
先行きについては、米国の関税引き上げが世界経済にマイナスの影響を与える可能性があり、県内経済についても下振れ懸念が強まっている。

生　産

前月からの変化

横ばい圏内の動き

１月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比3.7％上昇の114.9で２カ月連続の上昇となった。汎用・生産用・業務用機械、情報通信機械等が低下したものの、化学、非鉄金属等が上昇し、全体を押し上げた。ただし、米国の関税引き上げの影響が懸念され、先行き不透明感が強まっている。



資料：県統計企画課、経済産業省

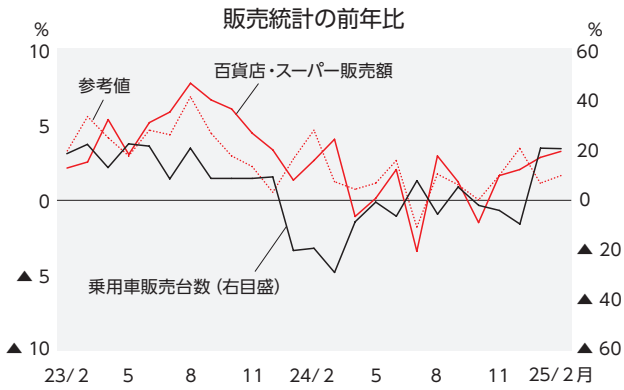
個人消費

前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

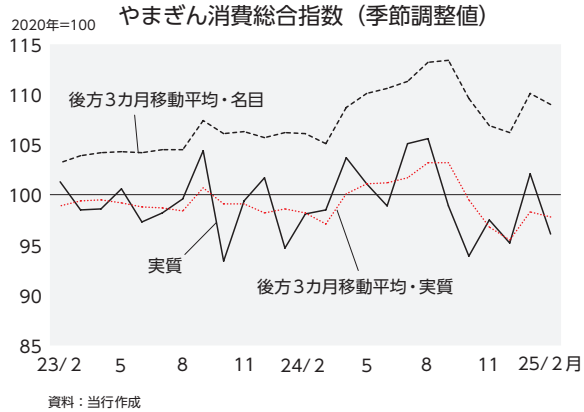
２月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比3.2％増で4カ月連続のプラス。食料品の値上がりをうけて増勢が強まっている。

２月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比20.4％増で２カ月連続のプラス。認証不正問題による販売減からの反動増で、普通車、小型車、軽乗用車がいずれもプラスとなった。



※参考値は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターの販売額合計。
資料：東北経済産業局、東北運輸局、全国軽自動車協会連合会

２月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で96.1となり、前月比では5.9％低下し２カ月ぶりのマイナス。後方３カ月移動平均でみると前月比0.5％低下と横ばいに近い動きになっている。



資料：当行作成

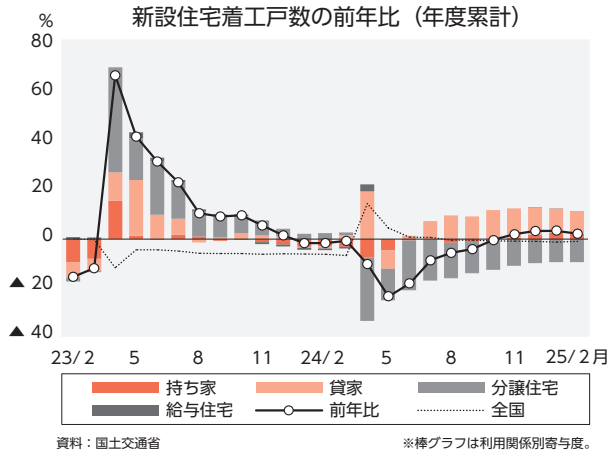
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

低水準ながら持ち直しの動き

２月の新設住宅着工戸数は、前年比11.3%減で８カ月ぶりにマイナスに転じた。利用関係別にみても、給与住宅を除きいずれもマイナスで、特に前年同月に高畠町等でまとまった着工がみられた分譲住宅の反動減が大きい。ただし、2024年４月以降の年度累計は前年比1.8%増となっており、４カ月連続でプラスを維持している。



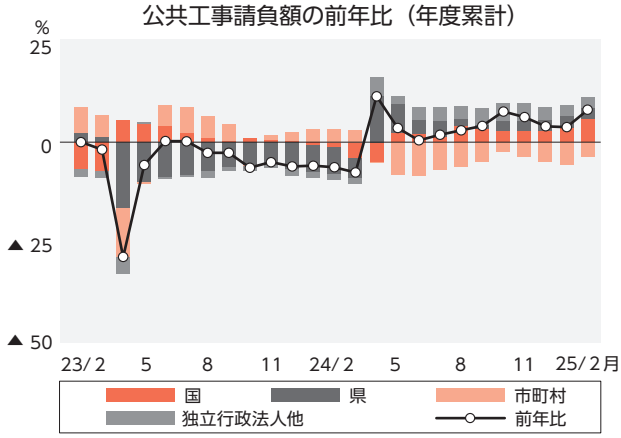
資料：国土交通省　※棒グラフは利用関係別寄与度。

公共工事

前月からの変化

増加している

２月の公共工事請負額は、前年比137.0%増で４カ月ぶりのプラス。国道７号遊佐象潟道路や、鶴岡市の汚泥資源化事業施設に係る大型工事がみられたことから、国と市町村の発注工事が大幅に増加した。また、2024年４月以降の年度累計では前年比8.1%増となり、11カ月連続でプラスになっている。



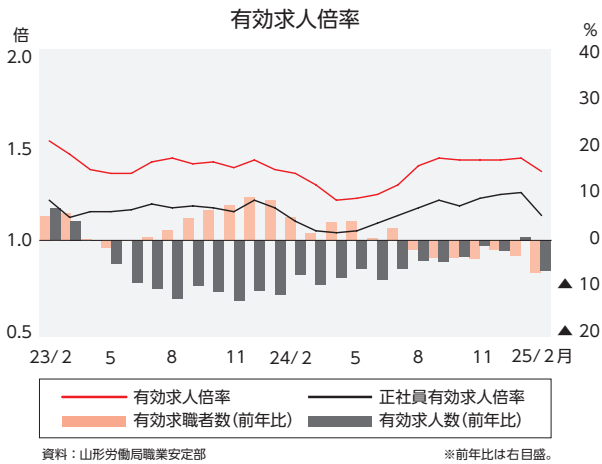
資料：東日本建設業保証㈱　※棒グラフは発注者別寄与度。

雇用情勢

前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

２月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.01ポイントプラスの1.36倍で２カ月連続の上昇。前月に前年比プラスに転じた有効求人数は、今月再びマイナスに転じたものの、有効求職者数が７カ月連続で前年比マイナスとなり、有効求人倍率は全国と比較しても高い水準を維持している。



資料：山形労働局職業安定部　※前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025 年３月

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数（2020年=100）								やまぎん消費総合指数（2020年=100）			
	総合	前年比	電子部品・デバイス	前年比	化学	前年比	汎用・生産用・業務用機械	前年比	実質・季調値	前月比	名目・季調値	前月比
		%		%		%		%		%		%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.2	▲ 7.2	134.3	▲ 7.1	125.6	▲ 6.8	128.7	▲13.1	99.2	▲ 0.1	108.8	3.3
2024年2月	116.1	▲ 4.1	148.2	5.6	98.5	▲14.9	145.9	▲ 0.3	98.1	3.6	106.4	4.0
3	118.3	▲ 8.3	169.1	8.9	105.9	▲17.6	178.5	▲15.2	98.5	0.4	106.7	0.3
4	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲36.5	103.7	5.3	113.1	6.0
5	110.8	▲ 6.8	143.7	5.5	89.5	▲25.6	123.9	▲20.6	101.1	▲ 2.5	110.6	▲ 2.2
6	109.4	▲13.2	126.1	▲18.8	128.9	1.3	122.0	▲21.9	98.9	▲ 2.2	108.1	▲ 2.3
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲20.5	105.1	6.3	115.2	6.6
8	109.2	▲14.6	137.1	▲19.4	104.7	▲27.6	119.6	▲10.8	105.6	0.5	116.4	1.0
9	112.3	▲ 7.0	134.0	▲ 1.1	122.6	▲23.8	126.3	0.9	98.9	▲ 6.3	108.7	▲ 6.6
10	113.6	▲ 9.4	110.2	▲24.8	136.4	▲13.2	153.5	22.6	93.9	▲ 5.1	103.6	▲ 4.7
11	108.4	▲11.2	107.0	▲30.4	157.8	15.9	125.1	▲ 9.4	97.5	3.8	108.4	4.6
12	110.8	▲ 4.1	110.3	▲17.9	152.5	8.8	123.4	1.7	95.2	▲ 2.4	106.7	▲ 1.6
2025年1月	114.9	▲ 2.2	111.0	▲26.7	180.4	34.9	106.5	0.7	102.1	7.2	115.3	8.1
2	－	－	－	－	－	－	－	－	96.1	▲ 5.9	105.0	▲ 8.9
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数	
	百貨店・スーパー	前年比	コンビニエンスストア	前年比	ドラッグストア	前年比	ホームセンター	前年比	合計（参考値）	前年比	（2020年=100、山形市）	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,264	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,184	▲ 5.7	27,843	2.3	108.3	3.4
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9
6	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高（銀行＋信金）			
	普通車	前年比	小型車	前年比	軽乗用車	前年比	合計	前年比	預金	前年比	貸出金	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年2月	1,040	▲13.5	602	▲31.1	1,120	▲16.2	2,762	▲19.1	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲13.8	808	▲50.3	1,575	▲27.4	4,233	▲28.7	55,762	0.2	29,385	4.6
4	1,042	▲ 2.2	636	▲13.7	905	▲11.7	2,583	▲ 8.6	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	2,800	▲ 0.8	55,383	▲ 0.5	29,297	3.6
6	1,203	▲ 7.2	682	▲23.6	1,336	6.7	3,221	▲ 6.4	56,622	0.3	29,516	4.3
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2
8	859	▲14.3	700	▲10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲17.5	1,102	▲11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	－	－	－	－
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金＋CD、末残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年2月	4,108	▲ 2.0	2,163	▲ 5.1	1,193	▲ 2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲ 8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲ 1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲ 8.9	962	▲ 0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲ 3	1,183	72.7
8	2,136	▲ 5.9	1,172	▲ 2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲ 4.4	1,359	▲ 2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲ 6	456	▲88.8
10	2,970	▲ 0.7	1,558	▲ 1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲ 3	2,090	44.5
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ㈱ 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用（年度累計）	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	㎡	%
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲ 1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲ 2.5
2023年度	161,601	▲ 7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年2月	149,374	▲ 6.2	29,782	▲ 7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲ 7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲ 0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.7	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲ 6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	21.1	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲ 9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
資料出所	東日本建設業保証㈱ 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規学卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		（2020年=100、5人以上事業所）			
	原数値	前年比		前年比		前年比	原数値	前年比		前年比		前年比
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲ 3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲ 9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	－	－	－	－	－	－	－	－	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年2月	1.35	▲0.17	24,223	▲ 7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	102.0	1.3	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲ 9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	101.3	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲ 7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲ 5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲ 8.2	17,607	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲ 0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲ 5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲ 4.2	15,962	▲ 2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	0.03	22,919	▲ 4.5	16,071	▲ 3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲ 3.5	16,371	▲ 3.7	1.18	0.01	101.0	▲ 0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲ 1.1	15,912	▲ 3.8	1.22	0.07	101.0	▲ 0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲ 2.2	15,583	▲ 1.9	1.24	0.03	101.5	▲ 0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲ 3.3	1.25	0.08	101.7	▲ 0.5	98.1	5.0
2	1.36	0.01	22,707	▲ 6.3	16,755	▲ 6.7	1.13	0.03	－	－	－	－
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

2025年 3月

山形県

6日

山形北インター産業団地 分譲面積７割申し込み

山形市は、山形北インター産業団地の分譲募集に対して、半導体関連企業を含む県内外の９社から応募があったと明らかにした。分譲面積の約７割に達する見込み。

10日

県内で「ボイスフィッシング」被害相次ぐ

山形銀行を装った自動音声電話によるフィッシング詐欺（ボイスフィッシング）が相次ぎ、山形鉄道（長井市）など複数の企業でインターネットバンキングによる不正送金が確認された。

18日

県内地価公示　商業地が32年ぶりに上昇

国土交通省は今年１月１日時点の県内の公示地価を公表。商業地は32年ぶりのプラスで前年比0.1％上昇。住宅地は４年連続のプラスで同0.3％上昇となった。

20日

県内外国人宿泊者が過去最多

東北運輸局によると、2024年の県内外国人宿泊者数は24万6,180人で過去最多となった。これまで最多だったコロナ禍前の2019年比では5.2％増で、特に欧米からのスキー客が増加した。

28日

県内出生数5,000人割れ

山形県によると、2024年10月１日時点の社会的移動人口調査の結果、2023年10月～2024年９月の出生数は平成以降で初めて5,000人を下回る4,830人となった。

東　北

6日

東京建物が仙台に環境配慮型物流施設を建設

東京建物は、三陸沿岸道仙台港北IC付近に太陽光設備を併設した物流施設を整備すると発表。完成は2026年６月、敷地面積は約18,000㎡で、ZEBの認証取得を目指す。

6日

東北新幹線の連結外れる

上野−大宮間で東北新幹線が走行中、連結部分が外れ非常停止した。これを受けて、JR東日本は原因究明と再発防止のため連結運転を一時取りやめ、14日から順次連結運転を再開した。

9日

岩手県大船渡市の大規模山林火災鎮圧

２月26日に出火した大船渡市の山林火災について、市は延焼の恐れがなくなったとして鎮圧を発表。避難指示も３月10日に全て解除。この火災で市面積の９％にあたる約2,900haが焼失した。

26日

福島市で再生可能エネルギー規制条例可決

福島市で、メガソーラーや風力発電施設を設置できない禁止区域を設けるなどの規制条例が可決。今年４月に施行される。市は環境保全と再生可能エネルギー推進の両立を目指す。

28日

４農協合併を宮城県許可　新「JA仙台」へ

JA仙台、JA名取岩沼、JA岩沼市、JAみやぎ亘理の４農協の合併認可書が宮城県より交付された。４月１日に新たに「JA仙台」が発足し、宮城県内トップ、東北３位の規模となる。

山形銀行 調査月報 2025年５月号 №642

発行日　2025年５月１日（毎月初日発行、１月は休刊）
発　行　やまぎん情報開発研究所（株式会社山形銀行 コンサルティング部）
〒990-0038 山形市幸町２番５号　TEL：023-623-1221
https://www.yamagatabank.co.jp

印　刷　株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された森林資源を使用しています

VEGETABLE OIL INK